

産業分野への栄典授与状況

平成 28 年 3 月 16 日
内閣府賞勲局

1. 授与数について

【授与数の推移】

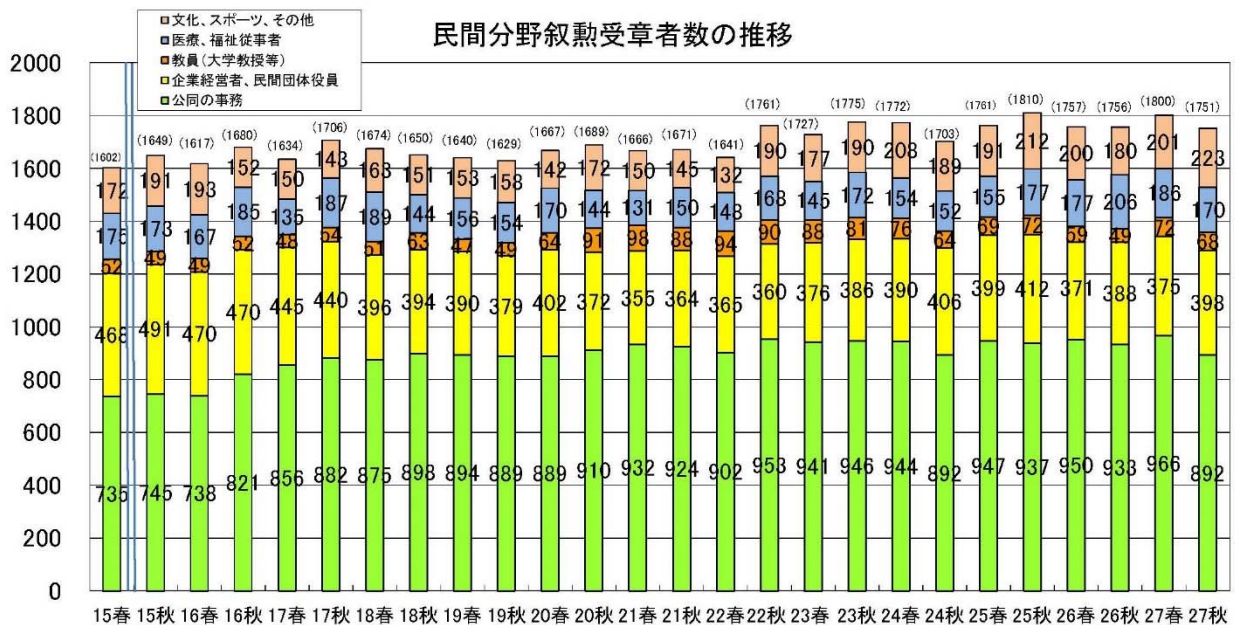
(1) 民間分野の叙勲が全体としては増加する中で、企業経営者・民間団体役員など産業分野への授与は減少している。

* 「民」の分野の受章者数：

H15 秋 1649 件 (40.5%) → H27 秋 1751 件 (44.2%)

* 企業経営者・民間団体役員への叙勲件数：

H15 秋 491 人 (12.1%) → H27 秋 398 人 (10.0%)



【所管省庁別の内訳】

(2) 所管する産業分野の大きさと授与件数を比較して現状をどう評価するか。

*** H27 秋の企業経営者・民間団体役員への叙勲の内訳：**

	計	企業経営者	団体役員	代表的な分野
警察庁	1人	0人	1人	警備業
金融庁	14人	13人	1人	銀行、証券
総務省	10人	5人	5人	電気通信、放送
法務省・裁判所	22人	0人	22人	弁護士会、司法書士会
財務省	18人	1人	17人	納税団体、酒造
文部科学省	29人	3人	26人	スポーツ団体、発明
厚生労働省	139人	0人	139人	医師会、薬剤師会
農林水産省	45人	3人	42人	農協、食品産業
経済産業省	65人	12人	53人	製造業、商工会議所
国土交通省	52人	6人	46人	鉄道、建設業
環境省	3人	0人	3人	廃棄物処理
計	398人	43人	355人	

2. 新たな産業分野、中堅・中小企業等の経営者への評価について

【企業経営者と団体役員】

(1) 「企業経営者」としてよりも「団体役員」としての栄典授与が多いが、業績伸長、経営効率化、技術開発など特色ある企業経営者を積極的に選考・評価してはどうか。

*** 企業の経営者への叙勲の評価基準 (H15 年閣議決定「勲章の授与基準」)：**

ア 企業の経営者として経済社会の発展に寄与した者の功績の評価に当たっては、次の各号に掲げる事項を総合的に勘案して行うものとする。

(ア) その者の当該企業における経営責任の大きさ

(イ) その者の当該企業における業績伸長、経営効率化及び技術開発に果たした役割

(ウ) その者の業界団体役員等として産業振興等に果たした役割

(エ) 当該企業の経済界、産業界及び地域社会における貢献

(オ) 当該企業の環境保全、文化芸術、社会福祉、国際交流等における貢献

【新たな産業分野等の企業経営者への評価】

- (2) 企業経営者への積極的な選考・評価を行う場合、「新たな産業分野」(IT等)、「知的財産」(特許等)などに着目してはどうか。

*新たな産業分野等への叙勲・褒章の例(経済産業省関係):

		受章者	分野
叙勲 (旭日章)	H23 秋	コナミ(株) 代表取締役会長兼社長 (現・70歳)	ゲームソフト
	H25 春	(株) 第一興商 代表取締役社長 (元・75歳)	カラオケ
	H26 春	元T I S (株) 代表取締役社長 (元・70歳)	クレジットカード の基幹システム
褒章 (藍綬)	H21 秋	(株) スクウェア・エニックス 代表取 締役会長 (元・62歳)	ゲームソフト
	H25 秋	クリプトン・フューチャー・メディア (株) 代表取締役 (現・48歳)	歌唱音声合成ソフ ト
	H27 秋	(一社) コンピュータ・ソフトウェア協 会副会長 (元・66歳)	パッケージソフト ウェア

(注) 年齢、経歴等は受章時のもの

*知的財産関係の叙勲・褒章の例(文部科学省関係):

		受章者	分野
叙勲 (旭日章)	H27 秋	(株) キンセイ産業代表取締役 (現・76歳)	ガス化燃焼装置
	H27 秋	クマクラ工業(株) 代表取締役社長 (現・71歳)	セメント搬送シス テム
褒章 (黄綬)	H27 春	正和電工(株) 代表取締役 (現 68歳)	バイオトイレ
	H27 春	J D C (株) 代表取締役社長 (現・73歳)	金属薄板スリット 加工

(注) 年齢、経歴等は受章時のもの

【地域の中堅・中小企業の経営者への評価】

- (3) 企業経営者への積極的な選考・評価を行う場合、「地域社会における中堅・中小企業」に着目してはどうか。

その際、地域経済の活性化、ふるさとづくり、観光振興、障害者・刑務所出所者・予備自衛官の採用等の多様な観点から、関係省庁の様々な大臣表彰等も活用して選考・評価を行ってはどうか。

***H27 秋の企業経営者の内訳；**

	企業経営者	うち中堅・中小 (=小授以下)	備考
金融庁	13人	13人	地銀、信金、信組
総務省	5人	3人	放送
財務省	1人	0人	
文部科学省	3人	2人	発明考案(特許等)
農林水産省	3人	1人	食品産業
経済産業省	12人	3人	創業、技術力等
国土交通省	6人	0人	
計	43人	22人	

***各省大臣表彰等の例；**

①「ふるさとづくり大賞」(平成 25 年度までは「地域づくり総務大臣表彰」)

【総務省】

全国各地でふるさとをより良くしようと頑張る個人・団体を表彰。大賞は内閣総理大臣賞。昭和 58 年度開始。

都道府県からの推薦を受け「ふるさとづくり懇談会」の意見を踏まえて選定。

受賞例：株式会社鹿渡島定置(石川県)、特定非営利活動法人グリーンバレー(徳島県)等

②「がんばる中小企業・小規模企業者 300 社」【中小企業庁】

地域経済活性化、国際競争力等様々な分野で活躍する中小企業等を表彰。平成 25 年度開始。

日本商工会議所などの各種団体や大使館、地方経済産業局の推薦を受け有識者の意見を踏まえて選定。

受賞例：株式会社サングリン太陽園(北海道)、ひるぜんワイン有限公司(岡山県)、モンブランピクチャーズ株式会社(福岡県)等

③「観光庁長官表彰」【観光庁】

魅力ある観光地域づくり等に取り組み、成果が顕著な個人・団体等を表彰。平成 21 年度開始。

地方運輸局や観光関連団体の推薦を受け、有識者からなる審査委員会の審査を経て選定。

受賞例：三陸鉄道株式会社(岩手県)、(一社)リアス観光創造プラットフォーム(宮城県)等

④「科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞 技術部門」【文部科学省】

中小企業・地場産業において、実利用され、科学技術の開発・育成に顕著な功績を挙げた個人・団体等を表彰。昭和 56 年度開始。

自治体や独法等の推薦を受け、審査委員会の審査を経て選定。

受賞例：紀州技研工業(和歌山県)、(株)ナベル(京都府)等